

平成26年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	災害対策	災害対策グループ	株式会社クリーン工房 大阪支店 専務取締役山口久男	災害用自家発電機等保守点検業務委託契約	20140401	20150331	1,276,992	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	庁舎の電気設備と一体管理が必要なため
2	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社 真鍋 靖	大阪府防災情報システム 特別警報対応業務	20140404	20140731	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの機能拡充)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
3	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	環境放射線監視支援業務委託	20140401	20140430	2,114,051	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(環境放射線監視)で現に契約履行中の者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため
4	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社 桑山 哲也	おおさか防災ネット 避難勧告・指示等機能拡充業務	20140404	20140731	2,437,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの機能拡充)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
5	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネデータプロセシン 池 恵二	産業保安業務情報システム運用・保守業務委託契約締結及び経費の支出について	20140401	20150331	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運用・保守業務が、システム改修業者でなければ実施できない
6	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社 真鍋 靖	大阪府防災情報システム 避難勧告・指示等機能拡充業務	20140404	20140731	2,916,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの機能拡充)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
7	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府衛星車載局保守業務	20140401	20150331	3,019,140	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(衛星車載局の保守業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
8	危機管理	消防保安	保安グループ	高圧ガス保安協会 会長 作田 穎治	高圧ガス製造保安責任者免状作成業務等委託	20140401	20150331	3,157,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「高圧ガス保安法に基づく高圧ガス製造保安責任者試験等に関する規則第3条」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第105条」により当該協会が免状交付事務の委託法人に定められている
9	消防学校	消防学校	総務課	東急リニューアル株式会社	大阪府立消防学校教育資料提供システム維持管理契約の締結並びに経費の支出について	20140401	20150131	4,040,064	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守点検)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社 川端 真史	高所カメラシステム保守点検業務委託	20140401	20150331	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守点検)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
11	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 み・らいず 代表理事 河内崇典	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	4,467,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	25年度に運用してきたひきこもり支援ボランティアシステムを引き続き運用するためには、システムの構築、運用にあたってきた事業者による運営やサポートが必要であることから、本業務は「契約の目的物が特定の者でなければ納入することができないもの」と判断されるため
12	危機管理	災害対策	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点管理運営委託	20140401	20150331	5,029,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平常時は施設の有効利用を図るため地元市が施設の開放事業を実施しており、災害発生時は地元市と連携し当該施設に係る初動体制の確保に努めていることから
13	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム中継器設置運営事業	20140401	20150331	5,481,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため
14	危機管理	災害対策	防災情報グループ	三菱電機 株式会社 関西支社 脇田 智明	大阪府防災行政無線設備保守業務委託	20140401	20150331	8,294,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者(設備の保守点検)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
15	危機管理	災害対策	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20140401	20150331	10,139,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平常時は施設の有効利用を図るため地元市が施設の開放事業を実施しており、災害発生時は地元市と連携し当該施設に係る初動体制の確保に努めていることから
16	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社 桑山 哲也	おおさか防災ネット 特別警報・竜巻注意情報対応業務	20140404	20140630	10,264,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの機能拡充)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
17	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 子ども・若もの支援ネットワーク 理事長 青木道忠	平成26年度「高校中退・不登校フォローアップ事業」業務委託料	20140401	20150331	12,413,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(高校との連携、中退・不登校支援等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため

平成26年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 ホース・フレンズ事務局 理事長 芦内 裕実	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,437,323	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
19	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 フェルマータ 理事長 原 敏	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,585,531	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
20	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 大東野崎人権協会 理事長 萩原 孝順	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,585,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
21	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 トイボックス 中村亮一	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,589,344	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
22	青少年安全	青少年	健全育成グループ	社会福祉法人 つむぎ福祉会 理事長 石井 守	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,594,461	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
23	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 おおさか若者就労支援機構 代表理事 山中辰也	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,594,934	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため

平成26年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
24	青少年安全	青少年	健全育成グループ	社会福祉法人 つむぎ福祉会 理事長 石井 守	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,594,947	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
25	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 おおさか若者就労支援機構 代表理事 山中辰也	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,594,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
26	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラッツ 理事 泰間 妙子	平成26年度「子ども・若者自立サポート事業」業務委託料	20140401	20150331	12,594,992	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(ひきこもり支援拠点の開設等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
27	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	モニタリング情報共有システム維持管理事業	20140401	20150331	12,773,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため
28	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 志塾フリースクール 理事長 山本了輔	平成26年度「高校中退・不登校フォローアップ事業」業務委託料	20140401	20150331	12,835,023	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(高校との連携、中退・不登校支援等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため
29	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 みらいず 代表理事 河内崇典	平成26年度「高校中退・不登校フォローアップ事業」業務委託料	20140401	20150331	13,215,744	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業務(高校との連携、中退・不登校支援等)と密接に関連したものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある業務であるため

平成26年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
30	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 フェルマータ 理事長 原 敏	平成26年度「高校中退・不登校フ ローアップ事業」業務委託料	20140401	20150331	13,238,667	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	本業務は25年度に契約した業 務(高校との連携、中退・不登校 支援等)と密接に関連したもの であり、同一事業者以外の者に 履行させた場合、支援の継続性 が失われ、責任の所在が不明 確になるなど、著しい支障が生 じるおそれがある業務であるた
31	危機管理	災害対策	防災情報グ ループ	電設コンサルタンツ 株式会社 近畿 支店 千久谷 照夫	大阪府防災行政無線再整備工事 工事監理業務	20140509	20150330	31,320,000	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(工事管理業務)が特定の 者(当該工事の実施設計者)で なければ実施できないものであ るため
32	危機管理	消防保安	消防指導グ ループ	一般財団法人 消防試験研究セン ター	危険物取扱者免状及び消防設備士 免状作成業務等に係る委託料の支 出負担行為	20140401	20150331	32,235,810	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(免状作成等業務)が特定 の者(大臣指定を受けた当該免 状資格試験の実施者で、業務を 迅速かつ円滑に行える団体)で なければ実施することができな いものであるため
33	危機管理	消防保安	消防指導グ ループ	公益財団法人 大阪府危険物安全協 会	危険物取扱者保安講習に係る委託 料の経費支出	20140401	20150331	36,134,000	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(法定講習業務)が特定の 者(講習業務に深い知識を有 し、かつ受講促進を円滑に行え る団体)でなければ実施するこ とができないものであるため
34	危機管理	消防保安	消防指導グ ループ	一般財団法人 大阪府消防防災協会	消防設備士講習に係る委託料の経 費支出	20140401	20150331	36,288,000	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(法定講習業務)が特定の 者(講習業務に深い知識を有 し、かつ受講促進を円滑に行え る団体)でなければ実施するこ とができないものであるため
35	危機管理	災害対策	防災情報グ ループ	三菱電機 株式会社 関西支社 脇 田 智明	大阪府防災行政無線設備保守業務 委託	20140401	20150331	145,929,600	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(設備の保守点検)が特定 の者(当該設備の製造業者・設 置業者)でなければ実施するこ とができないものであるため
36	青少年安全	青少年	健全育成グ ループ	大阪府青少年指導員連絡協議会	平成26年度青少年社会環境実態 調査業務委託(府青指)の締結及び 経費の支出について	20140620	20141226	1,082,400	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(青少年社会環境実態調 査)が特定の者(地域の青少年 指導員)でなければ実施するこ とができないため
37	消防学校	消防学校	総務課	東急リニューアル株式会社	大阪府立消防学校教育資料提供シ ステム再構築業務委託	20141010	20150131	21,882,400	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(システムの保守点検)が 特定の者(当該システムの開発 業者)でなければ実施するこ とができないものであるため
38	消防学校	消防学校	総務課	株式会社 日立プラントサービス 関 西支店 末廣 博紀	大阪府立消防学校科学消防訓練施 設排煙処理設備保守点検委託	20141104	20150325	2,052,000	地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定 の者(当該設備の設置業者)で なければ実施することができな いものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
39	危機管理	災害対策	防災情報グループ	パナソニックシステムネットワーク株式会社 システムソリューション 宮澤 俊樹	全国瞬時警報システム機器保守業務	20150101	20171231	1,055,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器保守)が特定の者(当該機器の導入業者)でなければ実施することができないものであるため
40	消防学校	消防学校	総務課	東急リニューアル株式会社	大阪府立消防学校教育資料提供システム維持管理業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20150201	20200131	21,425,472	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
41	危機管理	防災企画	計画推進グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝英	大阪府環境放射線監視設備テレメータシステム保守点検業務	20150312	20150331	4,266,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府環境放射線監視設備テレメータシステム保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(委託料)					H26. 4~5月	35件	531,047,097 円			
					H26. 6~7月	1件	1,082,400 円			
					H26. 10~11月	2件	23,934,400 円			
					H26. 12~H27. 1月	1件	1,055,592			
					H27. 2~3月	2件	25,691,472 円			
					合計	41件	582,810,961 円			